



アルインコ株式会社  
**2025年3月期**  
**決算説明会**

2025年5月28日

証券コード：5933

<https://www.alinco.co.jp/>



1	トピックス	2
2	2025年3月期業績について	6
3	2026年3月期業績予想について	14
4	「中期経営計画2027」の進捗状況	20
5	資本コストを意識した経営の実現に向けて	27
6	Appendix 会社概要について 社会課題への取り組み	31

## ◆ 福知山第2物流センター竣工

京都府福知山市の長田野工業団地「アネックス京都三和」内に建設を進めていた、福知山第2物流センターが、2025年3月31日に竣工いたしました。

本センターは、向かい側に位置する福知山物流センター(2021年竣工)との一体管理・一元利用および、委託保管中の製品倉庫集約による業務効率化と経費削減を実現することができます。

	福知山物流センター	福知山第2物流センター
敷地面積	23,917.12㎡	14,668.37㎡
延床面積	9,091.21㎡	6,621.60㎡
竣工日	2021年6月22日	2025年3月31日

福知山第2物流センター



© Google

## ◆ 大阪・関西万博へトランシーバーを無償貸与

当社は、2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」へ、運営参加プロンズパートナーとして、スタッフの方々が使用するトランシーバーを無償貸与しており、準備期間の昨年10月から、スタッフの皆さんに会場での使用を開始頂いております。

貸与しているトランシーバーは、第三者による傍受を防止するオリジナルの特殊設定を搭載しています。当社は、これまで培ってきた高い無線技術を生かし、大阪の地元企業として、引き続き「大阪・関西万博」の円滑な運営に貢献してまいります。



提供：2025年日本国際博覧会協会 ©Expo 2025

## ◆ 映画「大長編 タロマン 万博大爆発」に協賛



2025年8月22日全国公開の映画「大長編 タロマン 万博大爆発」に協賛しました。

2022年にNHK Eテレで放送された「TAROMAN岡本太郎式特撮活劇」を基に、芸術家・岡本太郎氏の作品や言葉をモチーフに制作された映画です。

この作品は「昭和の時代に空想された2025年の未来世界」を再現しており、作中に当社製品が出てまいりますので、是非探してみてください。

Copyright © ALINCO. INC. All rights reserved.

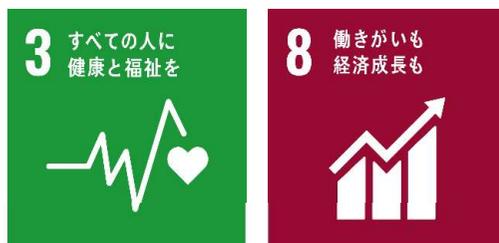
## ◆ 女性活躍推進企業として、えるぼし（2段階目）認定

2025年3月4日付で当社が女性活躍推進企業として、えるぼし（2段階目）認定を受けました。えるぼしとは女性活躍推進を行う優良企業に厚生労働省から与えられる認定です。



## ◆ 「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定

2024年に続き、経済産業省及び日本健康会議が定める「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。当社グループは引き続き、健康経営の推進に取り組んでまいります。



### アルインコグループ健康経営宣言

アルインコグループは創業以来、社会の「安全・安心」を実現することを目指して歩んで参りました。そしてそのために、まずは社員が「安全・安心」な環境で働けることが基本となります。

「安全・安心」な職場環境で働くことで社員が心身ともに健康となり、その力を最大限発揮できることこそ、企業価値の向上および持続的な成長を生み出せると考えております。アルインコグループは、健康で活気ある職場環境づくりに努め、社員一人ひとりの健康意識向上を継続的に支援してまいります。

## ◆ レンタル資産の減価償却期間・方法の変更

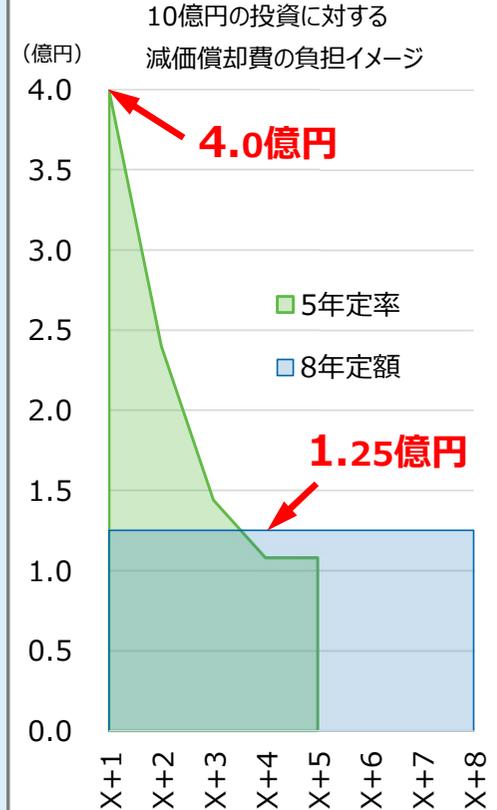
「中期経営計画2027」の策定にあわせ、2025年3月期よりレンタル資産の減価償却の期間と方法を変更

	2024年3月期まで
事業の位置づけ	仮設機材の販売事業との棲み分けを重視し、レンタル事業の規模をコントロール
レンタル資産投資の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 短期の稼働率の変動によって投資が増減</li> <li>• 短期の利益志向によって投資の規模を抑制</li> </ul>
減価償却の方法	<b>5年 定率法</b>
減価償却に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 短期間での資産の稼働率変動をふまえて、<b>資産の使用可能期間よりも短い償却方法を選択</b></li> <li>• 会計上の利益から投資効果が見えにくい</li> </ul>

**環境変化**

- 旺盛な建設需要
- 顧客の「持たざる経営」への変化

2025年3月期以降
<p style="color: red;">枠組み足場から新型足場「アルバトロス」への更新ニーズに広く対応するため、<b>レンタルでの選択肢を積極的に提供し、事業展開を加速</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• シェア拡大で投資の規模が底上げ レンタルニーズへの安定対応のため、継続的な投資が必要</li> </ul>
<b>8年 定額法</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 稼働率の安定を見込み、<b>資産の使用可能期間により近い償却方法を選択</b></li> <li>• 会計上の利益に投資効果がより反映される</li> </ul>



減価償却方法の変更によって、変更初年度である2025年3月期はレンタル資産の減価償却費が約13.3億円減少したが、その後は継続的な投資によって当該影響額は縮小し、4年程度で、従前の年間償却費の60%程度まで低減する見込み。



# 2025年3月期業績について

## 2025年3月期 通期連結業績予想修正について

✓ 2025年4月3日に2025年3月期通期（2024年3月21日～2025年3月20日）の連結業績予想を以下の通り修正することを発表した。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	61,000	3,200	3,300	2,100	106.35
今回修正予想 (B)	61,200	2,200	2,700	2,000	101.02
増減額 (B-A)	200	△1,000	△600	△100	
増減率 (%)	0.3	△31.3	△18.2	△4.8	

### ✓ 修正理由

売上高は、コア事業である建設機材関連事業とレンタル関連事業が堅調であったことから、当初の計画並みとなる見込みだが、利益面では年間を通じた円安による仕入れコストの上昇や、電子機器関連事業での生産能力増強のための設備投資によって減価償却費が増加したことなどにより、当初の計画を下回る見込みとなったため。

## 2025年3月期 連結業績



- ✓当連結会計年度の売上高は、コア事業である仮設機材分野での販売とレンタルの売上高増加に加え、物流関連分野においても物流ソリューションや半導体工場向けニーズを着実に捉えたことによって、2期振りに過去最高を更新した。
- ✓利益面においては、コア事業や物流関連製品の売上高が好調であったことや、今年度より実施したレンタル資産の減価償却方法の見直しによる減価償却費の減少によって、営業利益は大きく増加。しかし、金融・為替環境の影響を受けて為替差益が減少したことにより経常利益は減少。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社に関わる清算益などの計上があったものの減少となった。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上高	60,717 (100.0%)	57,876 (100.0%)	<b>61,601</b> <b>(100.0%)</b>	+3,724 (+6.4%)
営業利益	2,420 (4.0%)	1,781 (3.1%)	<b>2,196</b> <b>(3.6%)</b>	+414 (+23.2%)
経常利益	3,568 (5.9%)	2,879 (5.0%)	<b>2,678</b> <b>(4.3%)</b>	△201 (△7.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,546 (2.5%)	1,988 (3.4%)	<b>1,959</b> <b>(3.2%)</b>	△28 (△1.4%)

Copyright © ALINCO, INC. All rights reserved. (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

## 2025年3月期 セグメント情報

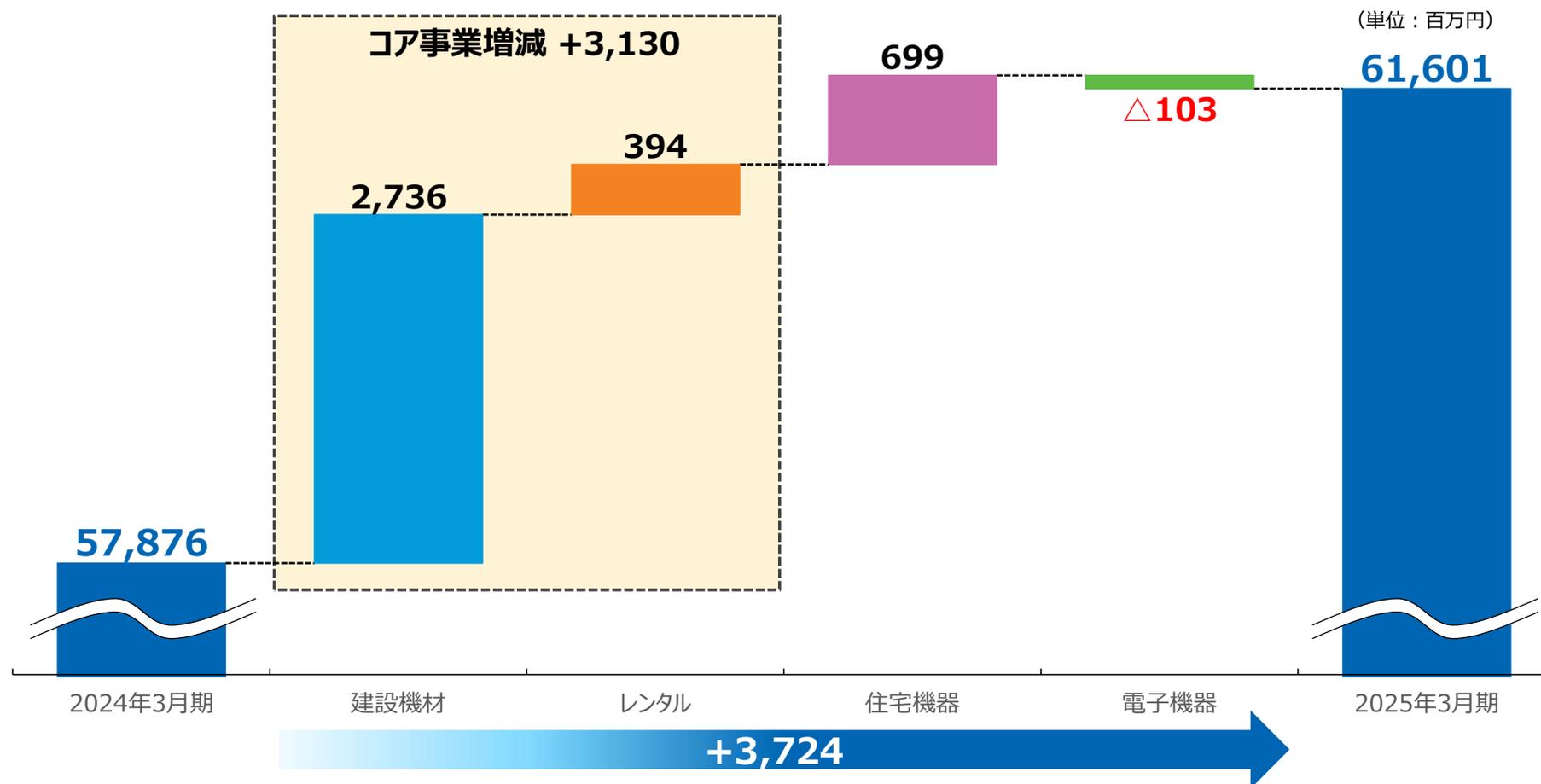
- ✓建設機材セグメントでは、売上高が増加。しかし、損益面では円安などによる製造コストの増加によりセグメント利益は減少した。
- ✓レンタルセグメントでは、仮設機材の稼働率が高く売上高が増加。また、レンタル資産の減価償却方法変更によりセグメント利益は大幅に増加した。
- ✓住宅機器セグメントでは、半導体工場向けに販路を拡大した子会社(株)シップの高所作業台や、アルミ製昇降器具の販売が堅調に推移。また、フィットネス関連製品も需要回復の兆しが見え、売上高が増加した。
- ✓電子機器セグメントでは、無線機の販売が堅調に推移した一方、プリント配線板製造子会社の東電子工業(株)ではアミューズメント向けの受注が落ち着き、売上高が減少。しかし、前期に完了した設備増強による営業強化で試作受注が増加し、今後の売上高増加に向けた取り組みが進んでいる。

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
	実績	実績	実績	前期比増減率
建設機材関連	24,472 2,767	21,829 2,514	<b>24,565</b> <b>2,212</b>	+12.5% △12.0%
レンタル関連	16,973 437	17,607 383	<b>18,001</b> <b>1,407</b>	+2.2% +267.2%
住宅機器関連	13,780 △124	13,274 △462	<b>13,973</b> <b>△523</b>	+5.3% -
電子機器関連	5,491 225	5,164 △65	<b>5,061</b> <b>△534</b>	△2.0% -
調整	- 261	- 509	- <b>115</b>	- -
全社合計	60,717 3,568	57,876 2,879	<b>61,601</b> <b>2,678</b>	+6.4% △7.0%

# 2025年3月期 セグメント別売上高増減

- ✓コア事業の売上高増31.3億円に牽引され、連結売上高は前期比37億円増加した。
- ✓コア事業は、仮設機材販売が前期比13.8億円増、物流関連製品の販売が同13.5億円増、レンタルが同3.9億円増となった。

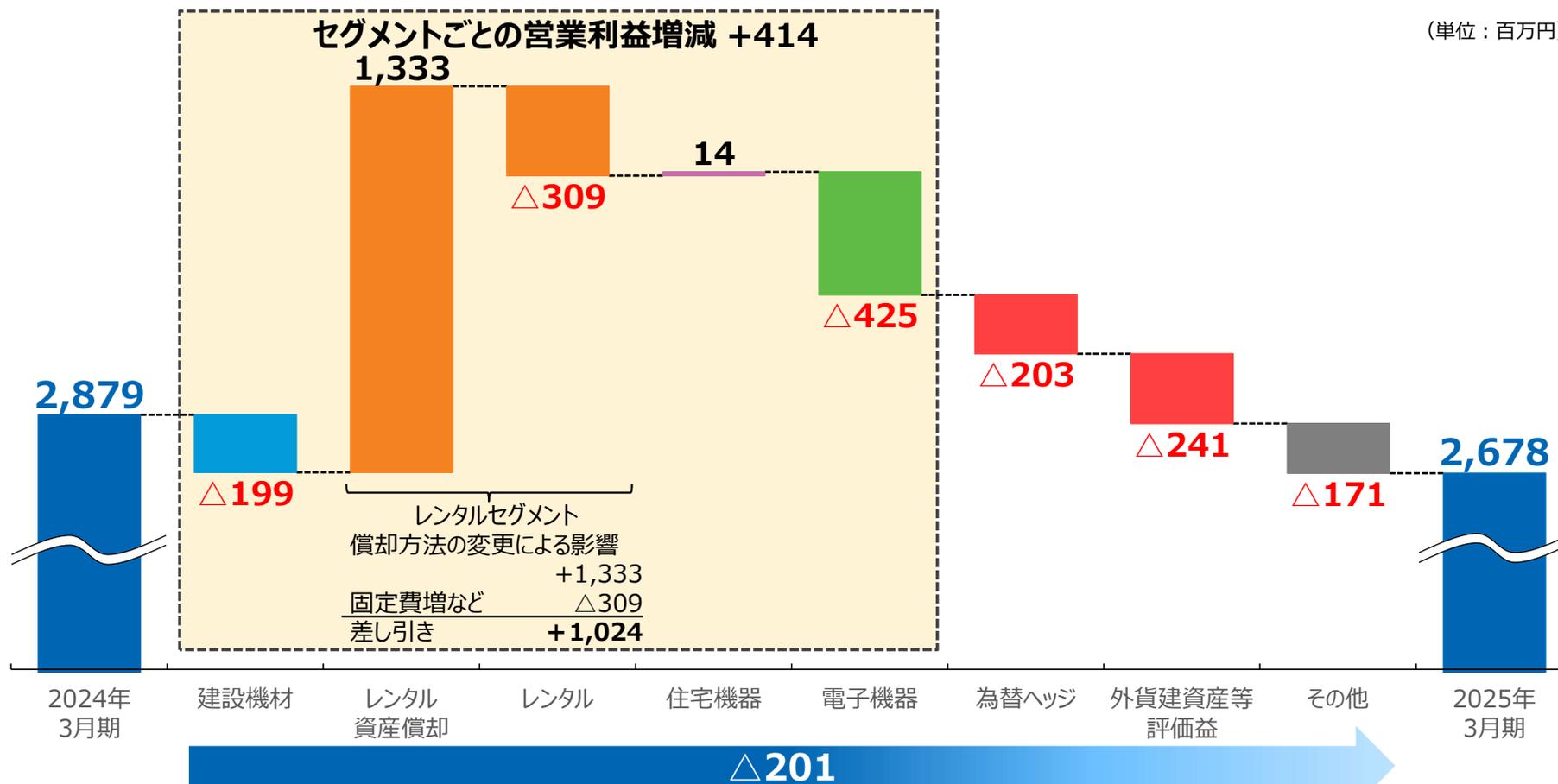


(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

# 2025年3月期 経常利益増減

- ✓2025年3月期からレンタル資産の償却方法を5年定率法から8年定額法へ変更したことにより減価償却費が13.3億円減少し、営業利益を下支えした。
- ✓為替予約によるヘッジ効果が2億円減少したことによって、経常利益は前期比2億円減少した。

(単位：百万円)



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

# 2025年3月期 連結財政状態



(単位：百万円)

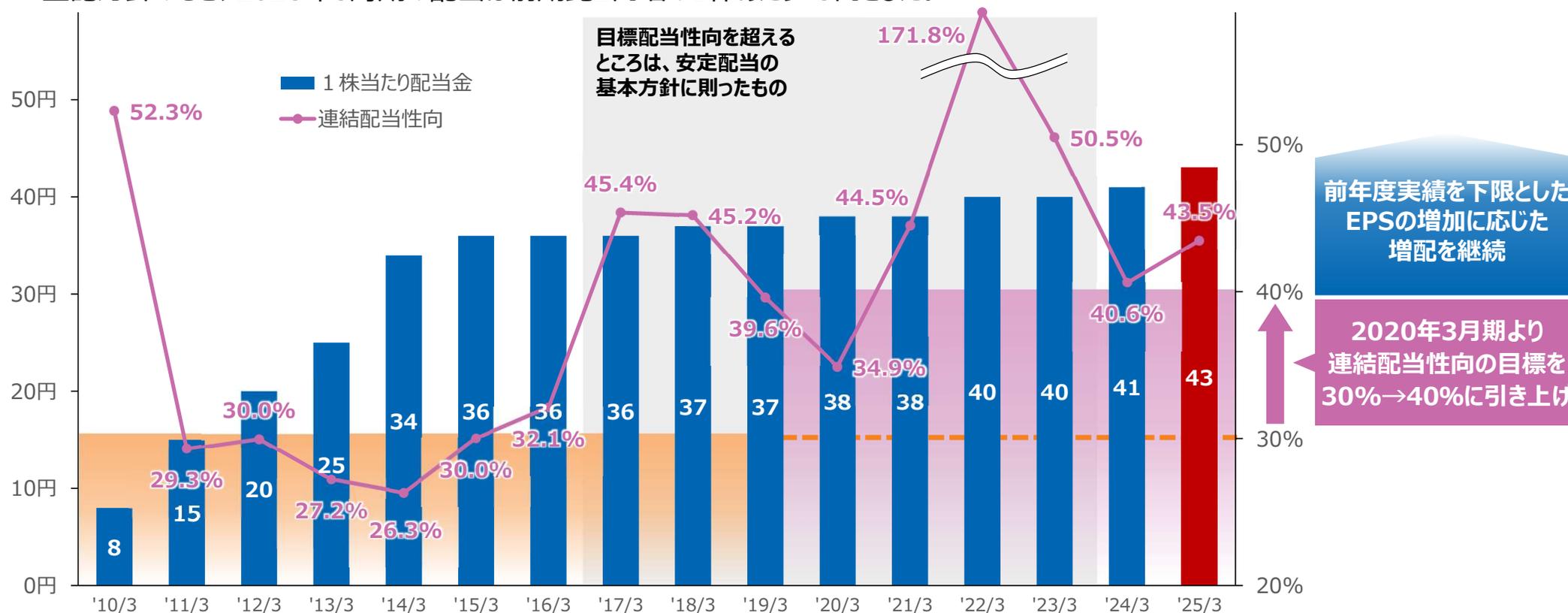
	2024年3月期	2025年3月期	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前期比 増減額 (増減率)
流動資産	43,894 (64.3%)	<b>43,194</b> <b>(60.9%)</b>	△700 (△1.6%)
固定資産	24,420 (35.7%)	<b>27,689</b> <b>(39.1%)</b>	+3,268 (+13.4%)
資産合計	68,315 (100.0%)	<b>70,883</b> <b>(100.0%)</b>	+2,567 (+3.8%)
流動負債	19,860 (29.1%)	<b>21,739</b> <b>(30.7%)</b>	+1,879 (+9.5%)
固定負債	17,910 (26.2%)	<b>17,149</b> <b>(24.2%)</b>	△761 (△4.3%)
負債合計	37,771 (55.3%)	<b>38,888</b> <b>(54.9%)</b>	+1,117 (+3.0%)
純資産	30,544 (44.7%)	<b>31,994</b> <b>(45.1%)</b>	+1,450 (+4.7%)
負債・純資産合計	68,315 (100.0%)	<b>70,883</b> <b>(100.0%)</b>	+2,567 (+3.8%)
自己資本比率	44.7%	<b>45.1%</b>	+0.4ポイント
D/Eレシオ	0.83倍	<b>0.81倍</b>	-

主な増減要因(百万円)	
<b>流動資産</b>	
棚卸資産	△715
<b>固定資産</b>	
レンタル資産への投資などによる 有形固定資産増	+3,169
<b>負債</b>	
長短借入金	+695
<b>純資産</b>	
親会社に帰属する当期純利益	+1,959
配当金の支払	△836

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

# 株主還元・配当方針

- ✓ 安定的な配当を基本方針とし、**連結配当性向40%**を目標
- ✓ 「中期経営計画2027」期間中(2025年3月期~2027年3月期)については、前年度実績を下限として一株当たり配当額を利益成長に応じて増加させる**累進配当**を実施
- ✓ 上記方針のもと、2025年3月期の配当は前期比2円増の1株あたり43円とした。





# 2026年3月期業績予想について

# 2026年3月期 連結業績予想



- ✓ 2026年3月期は売上高、利益共に前期を上回る計画
- ✓ 原材料価格は前期比上昇を見込み、また、為替は1ドル = 150円を前提とする。

(単位：百万円)

	2024年 3月期 実績	2025年3月期 実績			2026年3月期 予想		
		上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)	上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)
売上高	57,876	30,822 (+5.4%)	30,778 (+7.4%)	61,601 (+6.4%)	31,170 (+1.1%)	32,330 (+5.0%)	63,500 (+3.1%)
営業利益	1,781	1,313 (△3.9%)	882 (+112.8%)	2,196 (+23.2%)	1,320 (+0.5%)	1,780 (+101.8%)	3,100 (+41.2%)
経常利益	2,879	1,474 (△29.9%)	1,203 (+55.1%)	2,678 (△7.0%)	1,500 (+1.7%)	1,800 (+49.6%)	3,300 (+23.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,988	1,029 (△29.9%)	930 (+78.8%)	1,959 (△1.4%)	930 (△9.7%)	1,250 (+34.4%)	2,180 (+11.2%)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

# 2026年3月期 セグメント別業績予想



- ✓ 建設機材セグメントは、“購買からレンタルへ”のニーズ変化が継続するものの、消耗度の高い製品群には堅調なニーズが続く。利益面では材料価格の再上昇と物流コスト増から減収減益の計画
- ✓ レンタルセグメントでは、継続的な値上げや高粗利のアルミ製品の新規投入・稼働率の向上等で増収増益を計画
- ✓ 住宅機器セグメントは機械工具や建設ルートへの拡販、フィットネス関連の業務用ルート拡販で売上高の増加と赤字幅の縮小を図る計画
- ✓ 電子機器セグメントは主力の特定小電力トランシーバーや消防無線の買い替え需要に対応していくことで増収を計画。プリント配線板関連は、設備増強による得意先の多様化により売上高増を計画

(単位：百万円)

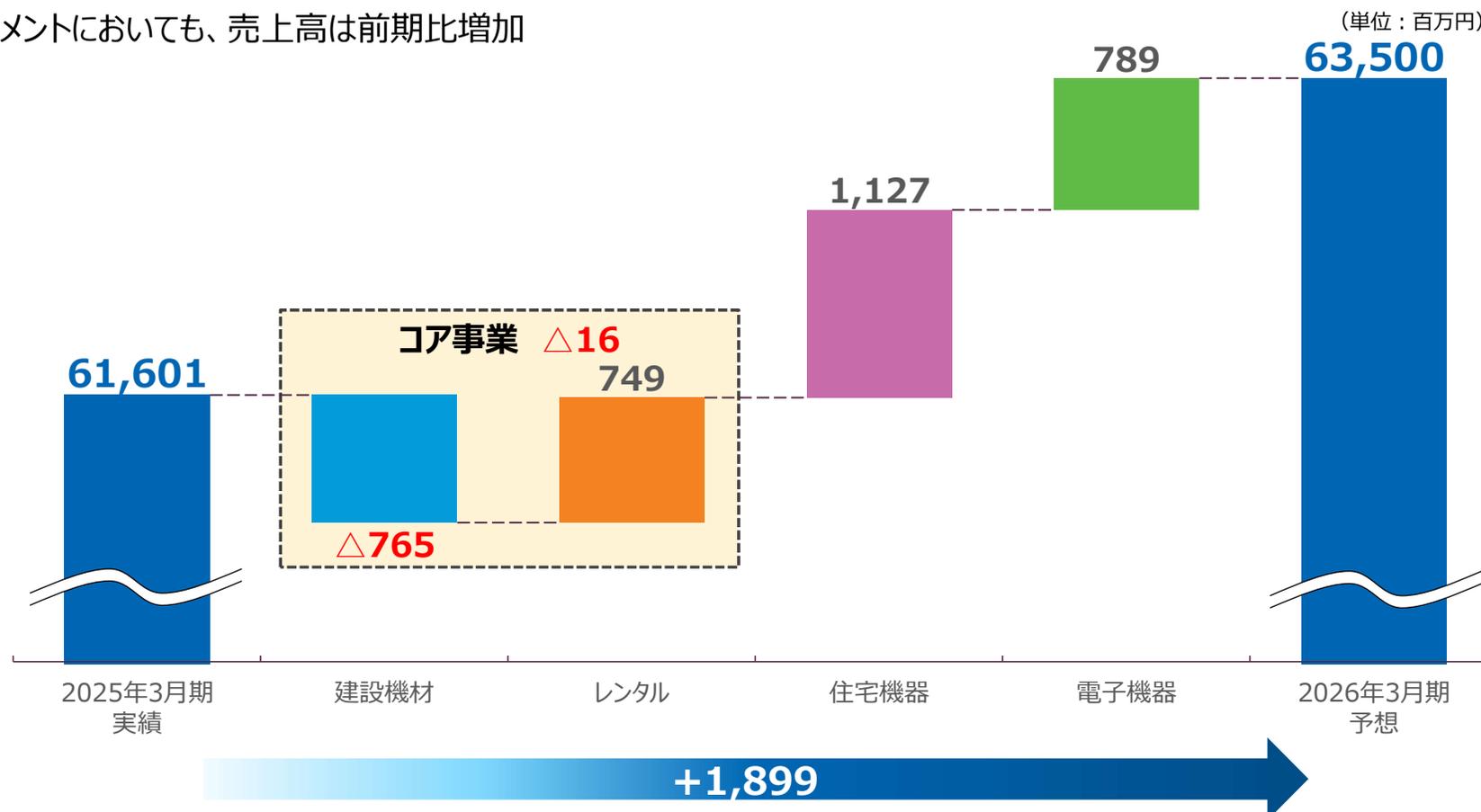
上段：売上高 下段：セグメント利益	2024年 3月期	2025年3月期 実績			2026年3月期 予想			
	実績	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前期比 増減率
建設機材関連	21,829 2,514	12,495 1,328	12,070 884	24,565 2,212	11,750 1,075	12,050 978	23,800 2,053	△3.1% △7.2%
レンタル関連	17,607 383	9,025 759	8,976 648	18,001 1,407	9,080 159	9,670 1,295	18,750 1,454	+4.2% +3.3%
住宅機器関連	13,274 △462	6,896 △256	7,077 △267	13,973 △523	7,480 △209	7,620 △101	15,100 △310	+8.1% -
電子機器関連	5,164 △65	2,404 △325	2,657 △209	5,061 △534	2,860 △131	2,990 34	5,850 △97	+15.6% -
調整	- 509	- △31	- 146	- 115	- 180	- 20	- 200	- -
全社合計	57,876 2,879	30,822 1,474	30,779 1,204	61,601 2,678	31,170 1,500	32,330 1,800	63,500 3,300	+3.1% +23.2%

Copyright © ALINCO, INC. All rights reserved.

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

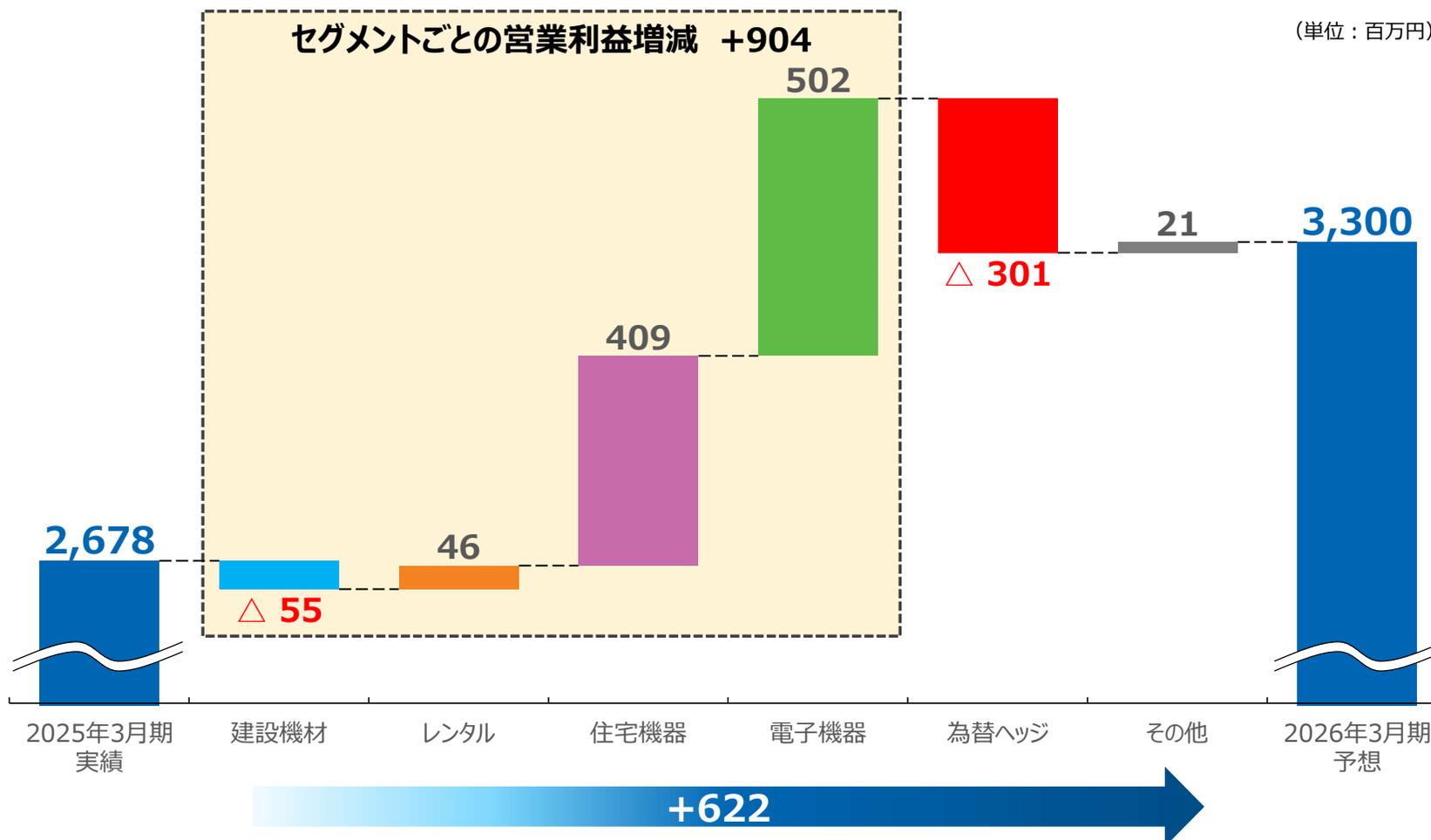
# 2026年3月期 セグメント別売上高増減予想

- ✓売上高は前期比18億99百万円増の635億円で計画
- ✓コア事業において“購買からレンタルへ”のニーズ変化が継続しているため、建設機材セグメントは前期比7.6億円減に対し、レンタルセグメントが前期比7.4億円増で相互に補完する計画
- ✓その他のセグメントにおいても、売上高は前期比増加



# 2026年3月期 経常利益増減予想

- ✓ 営業利益は、各セグメントの売上高増加と利益改善により前期比9億円増加
- ✓ 経常利益は、為替ヘッジによる為替差益が前期比3億円減少するも、前期比6億22百万円増の33億円を計画



## 2026年3月期 年間配当予想

### ✓ 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けている。

剰余金の配当について、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施していく。

なお、2024年4月3日に公表した「中期経営計画2027」において、剰余金の配当について過去の配当実績などもふまえ、従来の方針に加えて「中期経営計画2027」期間中は、1株あたりの配当額を前年度実績を下限として利益成長に応じて増加させる累進配当を実施することとしている。

### ✓ 2026年3月期剰余金の配当

2026年3月期の配当金については、上記の利益配分に関する基本方針のとおり、連結配当性向40%の達成と累進配当の実施を勘案し、年間配当金は前期に比べて1円増配の1株あたり44円を予定している。

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
年間配当金(円)	第2四半期末	20.00	21.00	22.00
	期末	21.00	22.00	22.00
	合計	41.00	43.00	44.00
配当性向(%)		40.6	43.5	40.1



# 「中期経営計画2027」進捗状況

# 長期的に目指す姿と成長イメージ

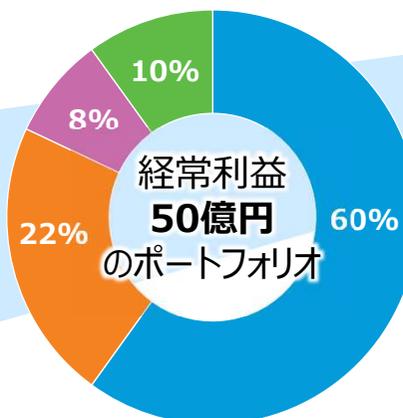
各事業が高い収益力をもち、バランスのよいポートフォリオの構築を目指す

中期経営計画2024  
2024年3月期  
売上高**578**億円

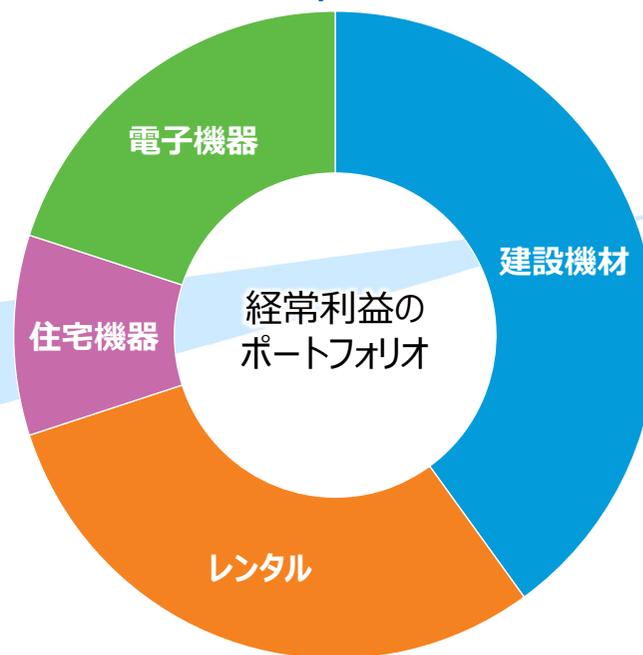


中期経営計画2027  
中長期の飛躍に向けて  
収益基盤を再構築

2027年3月期（計画）  
売上高**680**億円



長期的に目指す姿  
売上高**1,000**億円



各事業が高い収益力を持った  
バランスのよいポートフォリオ

■ 建設機材 ■ レンタル ■ 住宅機器 ■ 電子機器

Copyright © ALINCO, INC. All rights reserved.

## Point 01 コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築



## Point 02 資本コストや株価を意識した経営の実現 PBR1倍達成に向けた取り組み

$$\begin{array}{c}
 \text{PBR} \\
 \text{(株価純資産倍率)} \\
 0.66\text{倍}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{ROE} \\
 \text{(自己資本利益率)} \\
 6.3\%
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{PER} \\
 \text{(株価利益率)} \\
 10.67\text{倍*}
 \end{array}$$

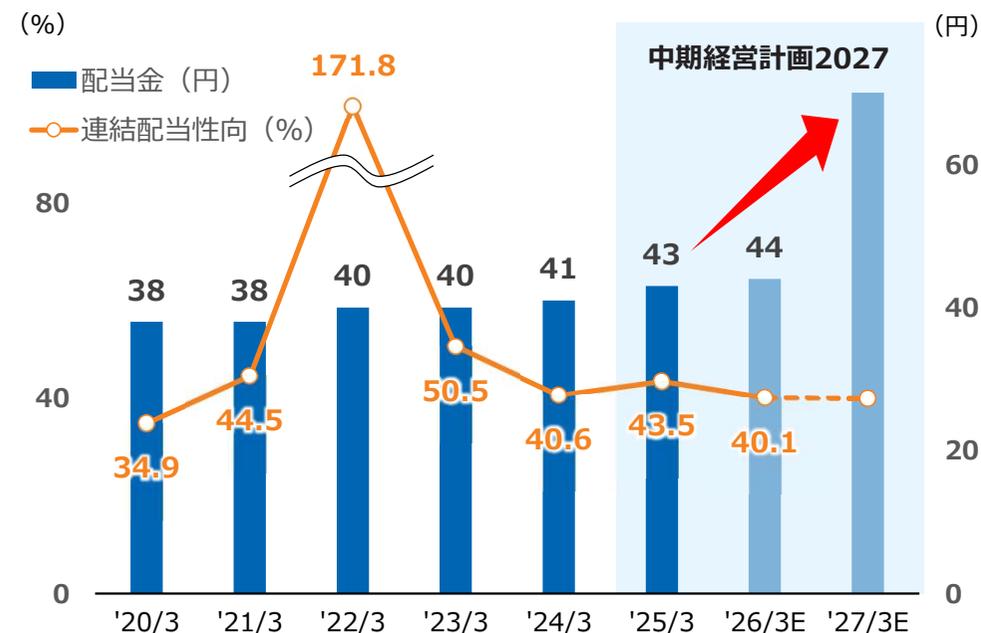
**目標**    **1.0倍以上**    **9%以上**    **17倍以上**

\*2025年3月20日時点

## Point 03 連結配当性向目標40%に加え 累進配当を実施

株主還元・配当方針

連結配当性向40%目標 + 累進配当



# 業績目標



- ✓ 中期経営計画初年度の2025年3月期は、売上高は目標に向かい堅調に推移しているものの、想定を超えた円安による仕入れコストの増加や電子事業関連の減価償却の増加により、利益項目の進捗が当初計画に対し遅れている。
- ✓ 中期経営計画2027の目標達成に向け、仕入コストの削減や販路の拡大、新製品の開発に注力し利益率を高めて、決算予想の数値を最低限のコミットとし売上げ・利益の積み上げを図る。

(単位：百万円)

	2025/3 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026/3 予想 (2027年3月期 目標達成率)	中期経営計画2027 2027/3 目標	2026/3予想と 目標値の差
売上高	61,601 (90.6%)	63,500 (93.4%)	<b>68,000</b>	<b>△4,500</b>
経常利益	2,678 (53.6%)	3,300 (66.0%)	<b>5,000</b>	<b>△1,700</b>
経常利益率	4.3%	5.2%	<b>7.4%</b>	<b>△2.2pt</b>
ROE	6.3%	6.8%	<b>9.0%</b>	<b>△2.2pt</b>
自己資本比率	45.1%	47.0%	<b>45.0%</b>	<b>+2.0pt</b>

# セグメント別業績目標



- ✓ コア事業は“購買からレンタルへ”のニーズ変化に伴い、建設機材関連が少々停滞するがレンタル関連で補完する。
- ✓ 住宅機器関連のフィットネス事業は、利益率の高い業務用大型機器の拡販や、小物の新商品を多数発売することで増収増益を計画。
- ✓ 電子機器関連は、主力の特定小電力トランシーバーの新製品投入や販路拡大、今後継続することが想定される消防無線の買い替え需要により増収増益を図る。また、プリント配線板製造子会社の東電子工業は、設備増強による得意先の多様化により売上高増を計画。

(単位：百万円)

コア事業	建設機材関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
	売上高	24,565 (98.7%)	23,800 (95.6%)	<b>24,900</b>
	セグメント利益	2,212 (73.7%)	2,053 (68.4%)	<b>3,000</b>
	利益率(%)	9.0%	8.6%	<b>12.0%</b>
	レンタル関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	18,001 (94.7%)	18,750 (98.7%)	<b>19,000</b>	
セグメント利益	1,407 (127.9%)	1,454 (132.2%)	<b>1,100</b>	
利益率(%)	7.8%	7.8%	<b>5.8%</b>	

住宅機器関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	13,973 (83.2%)	15,100 (89.9%)	<b>16,800</b>
セグメント利益	<b>△523</b> (-)	<b>△310</b> (-)	<b>400</b>
利益率(%)	-	-	<b>2.4%</b>
電子機器関連	2025年3月期 実績 (2027年3月期 目標達成率)	2026年3月期 予想 (2027年3月期 目標達成率)	2027年3月期 中期経営計画 目標
売上高	5,061 (69.3%)	5,850 (80.1%)	<b>7,300</b>
セグメント利益	<b>△534</b> (-)	<b>△97</b> (-)	<b>500</b>
利益率(%)	-	-	<b>6.8%</b>

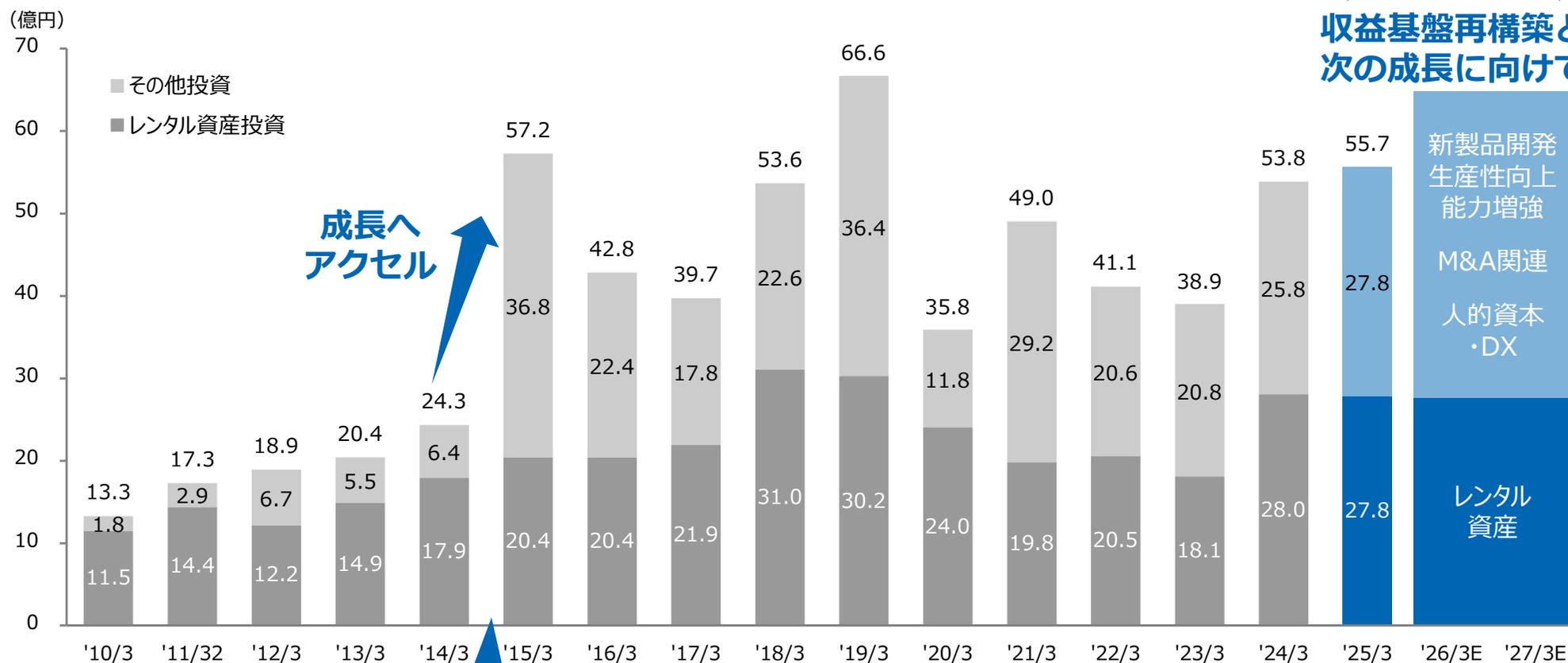
Copyright © ALINCO, INC. All rights reserved.

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

# 年度ごとの投資の状況

- ✓ コア事業のビジネスモデル進化に向けてレンタル資産への積極投資を継続
- ✓ 次の成長に向けたM&Aのサーチと新製品開発投資を強化

中期経営計画  
2027期間  
←→  
収益基盤再構築と  
次の成長に向けて



東証一部指定  
(2014年12月)

(注) 金額は千万円未満を切り捨てて表示しています

## 中期経営計画投資額

- ✓ 新製品開発に関する投資を継続強化
- ✓ 人的資本・DXに関する投資を大幅に増額

	中期経営計画 2027 (2025年3月期~ 2027年3月期)	2025年3月期 実績	計画に対する 進捗率	
レンタル資産投資	70億円	27.8億円	39.7%	● 新型足場のシェア拡大のための積極投資
新製品開発投資 生産性向上・ 能力増強投資	55億円	24.7億円	44.9%	● 製品の高付加価値化に向けた開発投資 ● 機材センターの整備能力向上投資 ● 製造工程の自動化投資
M&A関連投資	30億円	0.8億円	2.7%	● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジーが期待できる企業の買収やアライアンス構築
人的資本・ DX投資	10億円	2.3億円	23.0%	● 高度プロフェッショナル人材採用 ● 社内システムのスリム化、データプラットフォームの整備、業務の自動化・省人化
合計	165億円	55.7億円	33.8%	

(注) 金額は千万円未満を切り捨てて表示しています



**資本コストや株価を意識した経営の  
実現に向けて**

# 中期経営計画2027におけるPBR1倍達成に向けた取り組み

- ✓ PBR1倍達成に向けてROEとPERを高める取り組みを最重要課題として推進
- ✓ 当社独自のビジネスモデルにおいて各セグメントの成長性を高めることにより、PERの向上ひいてはPBR向上を図る。

	<b>PBR</b> (株価純資産倍率) $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$	<b>ROE</b> (自己資本利益率) $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$ <b>【会社の収益力】</b>	<b>PER</b> (株価収益率) $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$ <b>【投資家の期待値】</b>
現状	0.66 (倍)	6.3 (%) (2025年3月期実績)	10.67 (倍) (2025年3月20日時点)
目標	<b>1.00 (倍) 以上</b>	<b>9.0 (%) 以上</b>	<b>17 (倍) 以上</b>

## ① ROEの向上

- 「中期経営計画2027」の実行による収益改善、業容拡大
- 持続的なコア事業の成長と多角化事業の収益性改善
- M&Aによって外部の成長力を取り込み利益額を増加
- 成長投資、人材、DXへの投資
- 自己資本比率45%を目標とした成長と安定のバランスと、株主還元政策の実施

## ② 成長期待を高める

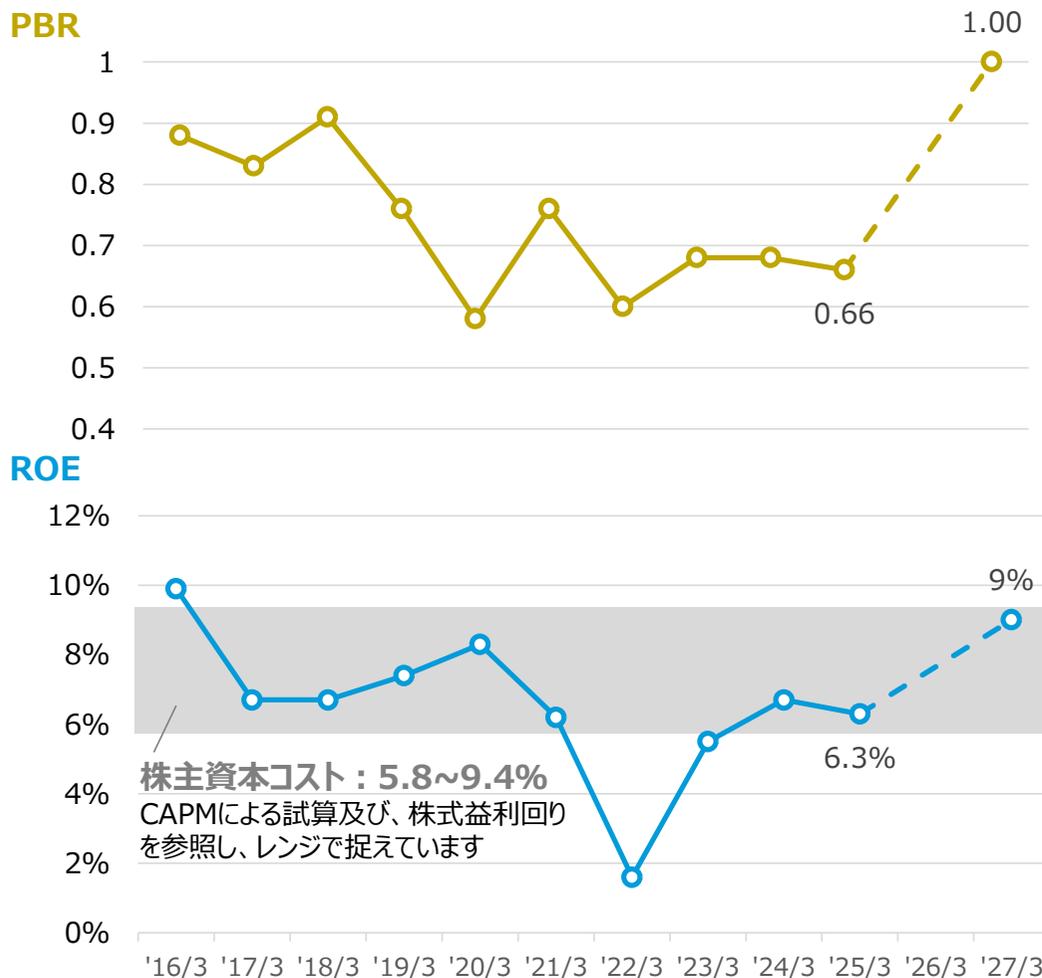
- 各事業戦略の実行状況についてのタイムリーな情報開示
- 成長分野/注力分野についての情報発信強化

## ③ ディスカウント要因を解消する

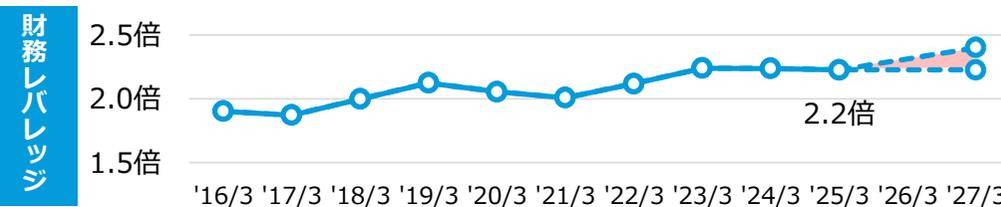
- 外部環境に左右されにくい多角化事業の利益構造安定
- 情報開示の機会均等による株主構成への配慮
- IR強化による株主・投資家との接点の拡大

# ROE及びPBRの現状分析

## PBR1倍割れの主な原因はコア事業以外のセグメント利益率低下によるROEの低迷



- 円安による仕入コスト増加によって、海外仕入比率の高い住宅機器関連事業の利益率が低下
- レンタル事業への投資による減価償却負担や積極的なM&Aによるのれん償却負担が会計上の利益を圧迫



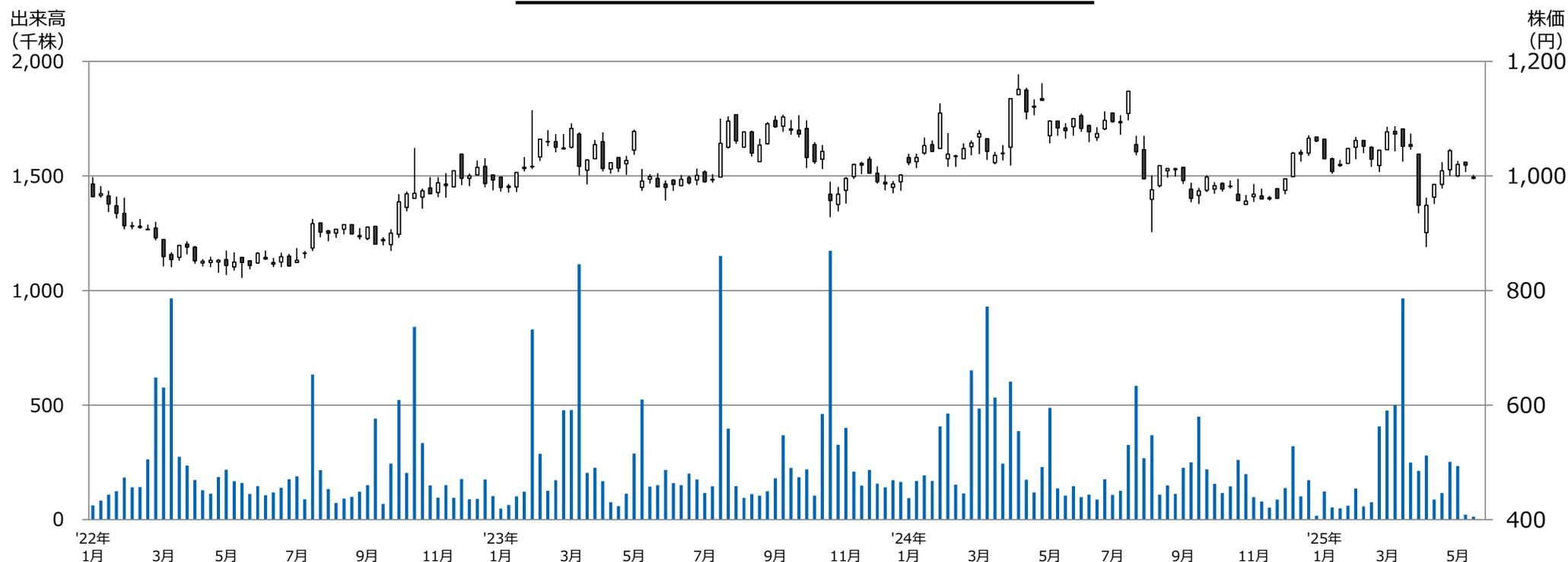
$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

**ROE** = **当期純利益率** × **総資産回転率** × **財務レバレッジ**

# 株価の状況



終値 **991円** (2025年5月23日現在)



配当利回り (予想)

**4.44%**

純資産倍率 (PBR)

**0.62倍**

株価収益率 (PER)

**9.03倍**

An aerial, top-down perspective of a city rendered in a monochromatic blue color scheme. The buildings are represented as 3D rectangular blocks of varying heights and widths, creating a dense urban landscape. The perspective is from a high angle, looking down and slightly across the city. The word "Appendix" is centered in the middle of the image in a bold, black, sans-serif font.

# Appendix



# 会社概要について

社名	アルインコ株式会社
上場市場	東証プライム（2022年4月4日移行）
創業	1938年
設立年月日	1970年7月4日
従業員数	連結 1,425名、単体 770名
資本金	63億61百万円
発行済み株式数	21,039,326株
連結総資産	712億59百万円
グループ会社	20社（国内11社、中国3社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア2社）
連結会計期間	毎年3月21日～翌年3月20日
会計基準	日本基準

1938年 (昭和13年)	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年 (昭和45年)	「井上鉄工株式会社」設立
1983年 (昭和58年)	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	<b>大阪証券取引所市場第二部に上場</b>
2003年 (平成15年)	<b>中華人民共和国に現地法人を設立</b> し、アルミ製品の生産を開始
2006年 (平成18年)	<b>東京証券取引所市場第二部に上場</b>
2012年 (平成24年)	<b>タイ王国に現地法人を設立</b> し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年 (平成26年)	<b>インドネシア共和国に現地法人を設立</b> <b>東京証券取引所市場第一部銘柄指定</b>
2015年 (平成27年)	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強 移動式昇降足場メーカーの <b>(株)シィップ</b> を子会社化
2016年 (平成28年)	測量・レーザー機器メーカーの <b>エス・ティ・エス(株)</b> を子会社化 <b>ベトナム社会主義共和国に現地法人を設立</b>
2017年 (平成29年)	物流関連製品メーカーの <b>双福鋼器(株)</b> を子会社化 (51%の株式を取得)
2018年 (平成30年)	アルミブリッジメーカーの <b>昭和ブリッジ販売(株)</b> を子会社化
2020年 (令和 2年)	<b>双福鋼器(株)を完全子会社化</b>
2021年 (令和 3年)	プリント配線板メーカーの <b>東電子工業(株)</b> を子会社化 金型製作からプレス加工までの一貫生産を行う <b>(株)ウエキン</b> を子会社化
2022年 (令和 4年)	東京証券取引所の市場再編に応じて <b>プライム市場に移行</b>

## 経営方針 ニッチマーケットでトップ企業に

### コア事業

#### 建設機材関連

新型足場アルバトロス

中高層市場シェア **No.1**

大手ゼネコン採用率 **No.1**

取扱アイテム数 **No.1**



アルミ朝顔・吊り足場

市場シェア **No.1**



#### レンタル関連

建設機材関連事業と連携して事業展開

#### 電子機器関連

特定小電力無線機  
無線機オプション

アイテム数 **No.1**

デジタル消防受令機  
車載型デジタル簡易無線機

市場シェア **No.1**



#### 住宅機器関連

アルミ昇降機器

量販店シェア **No.1**



農業機材



高所作業台



フィットネス小物



ホームフィットネス機器

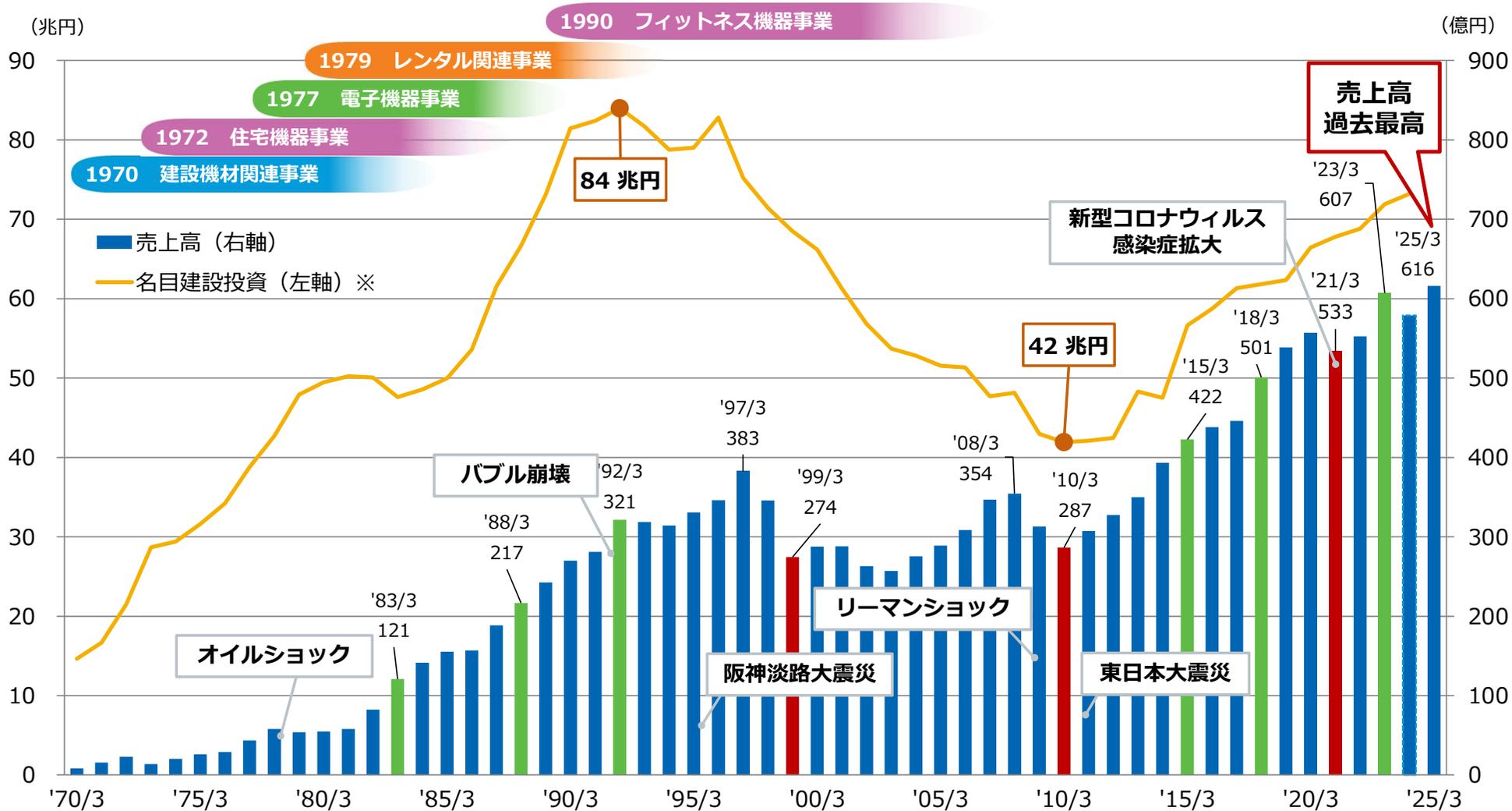
市場シェア **No.1**



業務用フィットネス機器



# 設立からの売上高推移



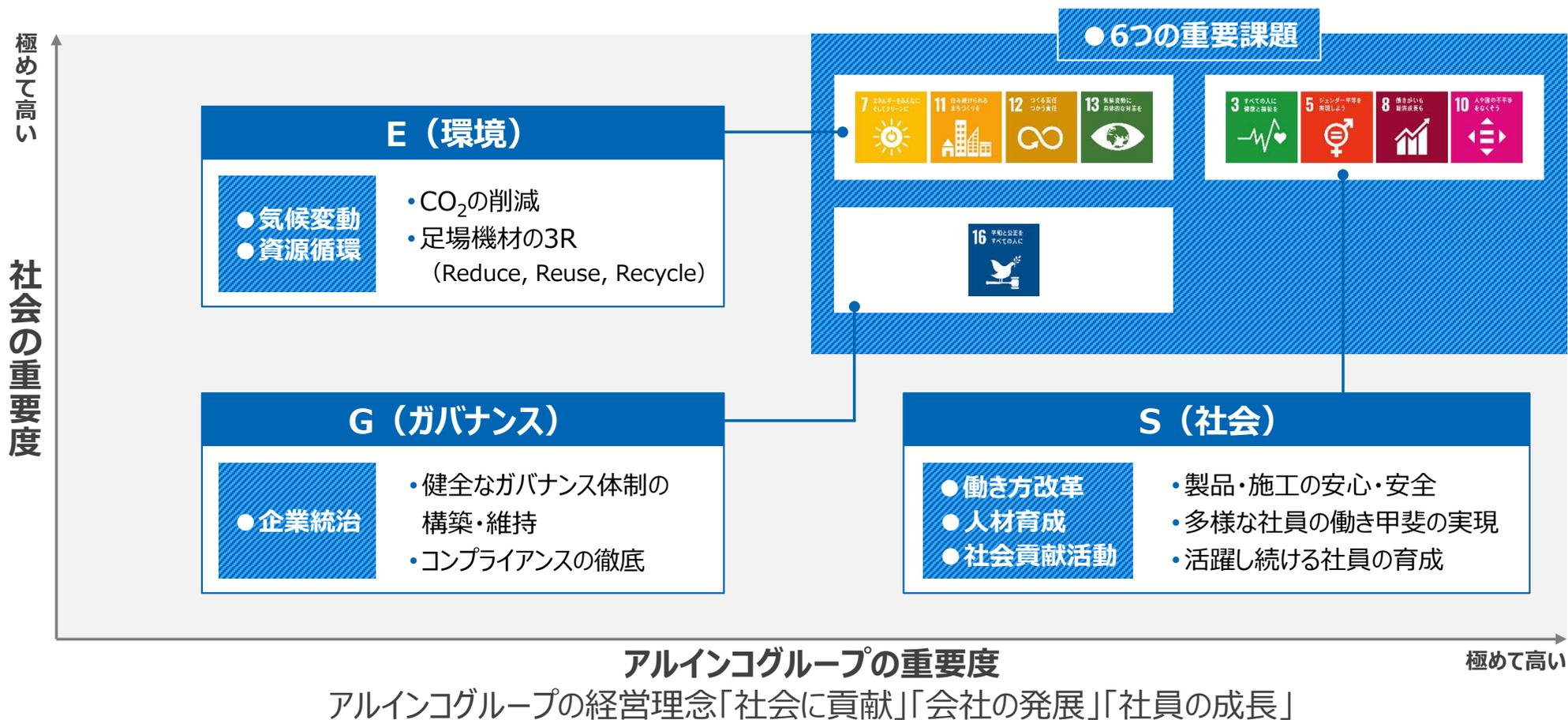
※出典：国土交通省「令和6年度 建設投資見通し」



# 社会課題への取り組み

# 重要課題（マテリアリティ）の特定

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するとともに、私たちの製品・サービスによって、持続可能な社会の実現に貢献します



# 持続可能な社会の実現に向けた当社の具体的な活動

	E (環境)	S (社会)	G (統治)
経営上の重要課題	<p style="text-align: center;"><b>気候変動と資源循環</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">7 エネルギーをみんなに もってクリーンに</div> <div style="text-align: center;">11 住み続けられる まちづくりを</div> <div style="text-align: center;">12 つくる責任 つかう責任</div> <div style="text-align: center;">13 気候変動に 具体的な対策を</div> </div>	<p style="text-align: center;"><b>働き方改革、人材育成 社会貢献活動</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">3 すべての人に 健康と福祉を</div> <div style="text-align: center;">5 ジェンダー平等を 実践しよう</div> <div style="text-align: center;">8 働きがいも 経済成長も</div> <div style="text-align: center;">10 人や国の不平等 をなくそう</div> </div>	<p style="text-align: center;"><b>G (統治)</b></p> <p style="text-align: center;"><b>企業統治</b></p> <div style="text-align: center;">  </div>
主な取り組み	<p><b>事業活動を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ グループ全体でのCO<sub>2</sub>排出量算定</li> <li>✓ 主要な事業拠点での再生可能エネルギーの導入推進</li> </ul> <p><b>建設用仮設機材の販売とレンタル事業を通じた資源循環への貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 限りある資源を有効に活用することで環境負荷の低減に貢献しています</li> </ul> <div style="text-align: center;"> </div>	<p><b>仮設機材の安全性向上を通じた労働安全衛生への貢献</b></p> <div style="text-align: center;">  <p>2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門</p>  <p>女性が活躍しています</p> </div> <p><b>「働き方改革」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 労働時間の弾力的運用</li> <li>✓ 育児・介護との両立支援制度の充実</li> <li>✓ 技術継承と競争力強化のための多様な人材採用</li> <li>✓ 教育研修の拡充</li> <li>✓ 健康経営の推進</li> </ul> <p><b>次世代に繋がる社会活動を支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スポーツなどを通じた青少年育成支援に協賛</li> <li>✓ 地域スポーツの振興支援</li> </ul>	<p><b>コンプライアンスの徹底</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 定期的な研修とアンケートによる意識の浸透</li> </ul> <p><b>内部通報制度の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 匿名性を確保し取引先も包摂した外部窓口の設置と運用</li> </ul> <p><b>内部管理体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社長直轄の3つの組織体が有機的に連携し、持続的な成長と持続可能な社会への貢献を両立             <ul style="list-style-type: none"> <li>• 執行役員会議…取締役会の事業方針に基づき業務を執行</li> <li>• リスクマネジメント委員会…リスクの点検、評価、対策などを管理・監督</li> <li>• サステナビリティ委員会…重要課題を特定し、取り組みを推進</li> </ul> </li> </ul>

## 地域貢献活動



OSAKA, KANSAI, JAPAN  
EXPO 2025

©Expo 2025

2025年日本国際博覧会  
「大阪・関西万博」へ協賛  
「運営参加ブロンズパートナー」として  
トランシーバーを無償貸与

## 青少年育成支援活動



全日本少年硬式野球連盟

全日本  
少年硬式野球連盟 「大阪エヴェッサ」



Bリーグ  
「大阪エヴェッサ」

GAMBASSIST



MY TOWN,  
MY GAMBA

GAMBAssist



児童招待公演  
「こころの劇場」

## 地域スポーツの振興・発展



日本プロサッカーリーグ  
「V・ファーレン長崎」

## 障がい者自立支援活動



Paralymp Art®  
障がい者アートを応援しています

一般社団法人障がい者自立推進機構  
「Paralymp Art® (パラリンアート)」

## 各種団体等に対する寄附

- 公益社団法人日本将棋連盟  
関西将棋会館(大阪府高槻市)の建設
- 日本赤十字社  
新型コロナウイルス感染症への医療活動資金

## ふるさと納税

高槻市のふるさと納税返礼品を提供

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受けます。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社 経理本部 IR室

大阪市中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

電話番号 : 06-7636-2220

E-mail : [alinco-ir@alinco.co.jp](mailto:alinco-ir@alinco.co.jp)